

2011年度事業報告書

2012年1月10日

財団法人日本地域開発センター

目 次

| | |
|---|----|
| はじめに..... | 1 |
| I. 自主事業 | |
| 1. 機関誌（月刊『地域開発』）発行事業 | 4 |
| 2. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業 | 5 |
| II. 調査・研究..... | 7 |
| 《自主調査事業》 | |
| 1. ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック表彰制度 | 6 |
| 2. グランドデザイン 2030 研究会業務 | 6 |
| 3. 三陸海岸被害調査業務 | 6 |
| 4. 東日本大震災被害状況調査 | 6 |
| 《受託調査研究》 | |
| 3. 外苑東通り研究会業務 | 7 |
| 4. 2030 年の東京都心市街地像研究会業務 | 7 |
| 5. 東京大学大震災被害及び復旧・復興調査業務 | 8 |
| 6. JICA 越国プロジェクト業務 | 8 |
| 7. 高崎市小栗の里整備プロジェクト業務 | 9 |
| 8. むつ小川原開発推進調査業務 | 10 |
| 9. 地域づくりにおける外部人材の育成・マッチング機能を担う 中間支援組織のあり方に関する調査..... | 11 |
| 10. ローカーボン地域づくり・まちづくり研究会業務 | 11 |
| 11. 地域活性化施策研究会業務 | 11 |
| III. その他..... | 12 |

はじめに

財団法人日本地域開発センター（以下、当センター）の事業は、(1) 機関誌発行、(2) 地域開発研究懇談会等の開催、(3) 調査・研究の3つに大別される。

本年度は、第1の「機関誌発行事業」においては、誌面の充実を図り、毎月の発行を通して、質の高い情報を広く提供することに努めた。

第2の「地域開発研究懇談会等のセミナー事業」においては、計画どおり年10回開催し、会員等に時宜を得た情報提供を行った。また、「地域政策講演会」を開催し、賛助会員との交流を通して、当センターの活動の理解浸透を図った。

第3の「調査・研究事業」においては、地方都市のプロジェクトや地域振興に関連する調査・研究など11件について、的確に取り組んだ。

当センターの概要（2012年1月10現在）

a. 会員数 賛助会員 50社

b. 職員数 7名

c. 会議記録

第23回評議員会（2011年5月31日）

2010年度事業報告・収支決算

定款の変更の案について

一般財団法人への移行に関わる諸事項について

第109回理事会（2011年5月31日）

2010年度事業報告・収支決算

辞任に伴う評議員の補欠選任について

定款の変更の案について

一般財団法人への移行に関わる諸事項について

第24回評議員会（2011年8月31日）

定款の変更の案の修正について

新法人移行後における最初の理事・監事について

新任理事の選任について

第 110 回理事会 (2011 年 8 月 31 日)

定款の変更の案の修正について
移行認可に関わる申請書類について
最初の評議員候補 (案) について
現評議員の辞任に伴う補欠選任について

最初の評議員選定委員会 (2011 年 11 月 16 日)

新法人における最初の評議員

d. 役員・評議員一覧

| | | |
|-----|-------|--------------------------------------|
| 会 長 | 伊藤 | 滋 (早稲田大学特命教授) |
| 理事長 | 大西 | 隆 (東京大学大学院教授) |
| 理 事 | 合場 | 直人 (三菱地所常務執行役員) |
| 〃 | 荒井 | 良雄 (東京大学大学院教授) |
| 〃 | 石森 | 亮 ((株)日本政策投資銀行常務執行役員) |
| 〃 | 泉 | 浩二 (新日本ヘリコプター (株) 顧問) |
| 〃 | 磯部 | 力 (國學院大学教授) |
| 〃 | 井上 | 明 ((株) I H I 執行役員都市開発セクター長) |
| 〃 | 岩沙 | 弘道 (三井不動産(株)代表取締役会長) |
| 〃 | 太田 | 勝敏 (東洋大学教授) |
| 〃 | 大森 | 彌 (東京大学名誉教授) |
| 〃 | 小澤 | 一郎 ((財)都市づくりパブリックデザインセンター理事長) |
| 〃 | 幾度 | 明 (当センター総括研究理事) |
| 〃 | 清原 | 慶子 (三鷹市長) |
| 〃 | 黒川 | 洸 ((一財)計量計画研究所代表理事) |
| 〃 | 小林庄一郎 | (関西電力(株)顧問) |
| 〃 | 後藤 | 春彦 (早稲田大学教授) |
| 〃 | 近藤 | 亮平 ((財)国際超電導産業技術研究センター常務理事) |
| 〃 | 斉藤 | 忠夫 ((株)トヨタ IT 開発センターCTO チーフサイエンティスト) |
| 〃 | 関 | 満博 (明星大学教授) |
| 〃 | 中村 | 満義 (鹿島建設(株)代表取締役社長) |
| 〃 | 西村 | 幸夫 (東京大学先端科学技術研究センター教授) |
| 〃 | 福田 | 順子 (城西国際大学教授) |
| 〃 | 三田 | 敏雄 (中部電力(株)代表取締役会長) |
| 〃 | 南 | 直哉 (東京電力(株)顧問) |
| 〃 | 矢作 | 弘 (龍谷大学教授) |

- 監 事 大川 信行 (東日本国際大学教授)
" 氷鮑揚四郎 (筑波大学大学院教授)
- 評議員 相澤 幸寛 ((株)大林組執行役員開発事業本部副本部長)
" 青山 雅幸 (パナソニック(株)エコソリューションズ社情報渉外部長)
" 石川 幹子 (東京大学大学院教授)
" 伊藤 達雄 (愛知工業大学客員教授)
" 今村 康明 (日本生命(相)総合法人第四部総合法人部長)
" 漆間 道宏 (九州電力(株)理事)
" 大久保秀幸 (東電不動産(株)取締役社長)
" 久保 敏彦 ((清水建設(株)建築事業本部開発推進本部長)
" 黒田 淳 ((株)三井住友銀行執行役員本店営業第五部長)
" 桜井 淳一 ((株)損害保険ジャパン本店営業第四部長)
" 猿谷 洋一 (日立アプライアンス(株)空調営業本部副本部長)
" 土谷 将人 (北海道電力(株)企画部部長)
" 鳥栖那智夫 ((株)日本都市総合研究所顧問)
" 中村 至 (電源開発(株)執行役員・経営企画部長)
" 信末 一之 (中国電力(株)常務取締役)
" 馬場 一壽 (四国電力(株)経営企画部調査役)
" 廣松 毅 (情報セキュリティ大学院大学教授)
" 光多 長温 (鳥取大学特任教授)
" 宮下 正裕 ((株)竹中工務店専務執行役員)
" 廻 洋子 (淑徳大学教授)
" 山崎 朗 (中央大学大学院教授)

I. 自主事業

1. 機関誌（月刊『地域開発』）発行事業

1) 『地域開発』の発行状況

2012年1月号（Vol.568）まで10号を発行。2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震の発生により、急遽震災関連の連載を掲載し特集を企画して、被災地の復旧・復興への動きを伝えた。また、各地で進む域資源を活かした地域づくりの取り組み、今後の農林畜水産業の在り方、青森から鹿児島まで新幹線がつながったことで、どのような地域のつながりが期待できるか。全国各地が少なからず震災の影響を受ける中で広がる地域おこし、地域連携への動向を捉えて特集を企画した。

2) 2011年度『地域開発』の概要

(1) 特集企画

各号の特集テーマは以下の通り

2011年

- 4月号：蔵元が進める地域づくり
- 5月号：ライフスタイルのブランド化
- 6月号：越後長岡からのメッセージ——中越大震災を乗り越えて
- 7月号：都市再生特別措置法の成果と課題
- 8月号：農山村に広がる「集落営農」
- 9月号：東日本大震災——創生へ
- 10月号：新幹線がつながる地域——青森から鹿児島まで
- 11月号：災後の東京——震災に向き合う大都市
- 12月号：東日本大震災からの産業復興

2012年

- 1月号：ケーブルテレビと地域おこし

(2) 震災関連論稿

特別連載「復興へ！ 東日本大震災」（全4回）

- ・岩手県沿岸地域の産業復興の課題——持続可能な私たちの「未来」に向けて
- ・近現代社会の超克——中間技術、連携、そして協働
- ・「東北復興私案」——社会的共通資本全般に目配りを
- ・復興への歩みを、もっと早めるべきではないか

地域復興の視点

- ・東北地方太平洋沖地震災害からの復興
- ・福島を考える
- ・復興の手掛かりを与える文献

寄稿

- ・東日本大震災と三陸鉄道
- ・地域振興の新展開/ライフスタイルのブランド化への歩み；
「日本、木の文化と地域づくり発表会」と木楽会の開催
——「がんばろう！日本 鬼復興祈念プロジェクト」の立上げ

(3) 連載

- ・地域資源の全国展開プロジェクト（2010年6月号より2011年5月号まで全8回）
- ・パリ学生寮街からの手紙（2010年10月号より全8回の予定）
- ・商工会議所が取り組む観光振興（2011年6月号より全6回の予定）

その他、講演録、調査報告、研究報告、寄稿、事業報告などを掲載した。

3) 編集委員会報告

7月、12月の2回開催し、特集企画ならびに全体構成について検討した。

・編集委員会

委員長（編集長）

大西 隆（東京大学大学院教授、当センター理事長）

委員 関 満博（一橋大学名誉教授、明星大学教授、当センター理事）

委員 矢作 弘（龍谷大学教授、当センター理事）

委員 大西達也（(株)日本政策投資銀行地域企画部参事役）

2. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業

1) 「地域開発研究懇談会」の開催

本年度の地域開発研究懇談会は、2011年3月の東日本大震災への対応を主要なテーマとして、2011年12月までに9回実施した。

455回（4月）「ICTインフラとしてのクラウドがもたらす社会変化と新しいビジネス」
吉崎 正弘 氏（総務省関東総合通信局長）

456回（5月）「人口減少時代の地方再生—東日本大震災後の地方の振興・再生を求めて」
松谷 明彦 氏（政策研究大学院大学教授）

457回（6月）「東日本大震災を考える—復興へのステップと課題」
濱田甚三郎 氏（首都圏総合計画研究所代表取締役）

458回（7月）「東日本大震災を考える―水産業・沿岸都市・漁村の新しい創造について」
小松 正之 氏（政策研究大学院大学教授）

459回（7月）「震災復興まちづくり―震災復興会議を踏まえ」
大西 隆 氏（東京大学大学院教授、当センター理事長）

460回（9月）「総合特別区域法について―新成長戦略・地域活性化と総合特区制度」
田尻 直人 氏（内閣官房地域活性化事務局参事官）

461回（10月）「東日本大震災からの産業復興の課題と提案」
関 満博 氏（明星大学教授、当センター理事）

462回（11月）「東日本大震災の現状と復興」
伊藤 滋 氏（早稲田大学特命教授、当センター会長）

463回（12月）「東日本大震災からの農業の復旧、復興の動向とこれからの復活提案」
大泉 一貫 氏（宮城大学副学長）

2) 「地域政策講演会」の開催

賛助会員の方々との交流活動として、「地域政策講演会」を企画し、当センター会長および理事長の講演を行い、賛助会員である企業の方々との交流を深めた。

なお、講演会は「地域開発研究懇談会」との共催とした。

(第1回)

日 時：2011年7月25日（月）

場 所：コレド日本橋

演 題：「震災復興まちづくり―震災復興会議を踏まえ」

講 師：大西 隆（東京大学大学院教授、当センター理事長）

(第2回)

日 時：2011年11月17日（木）

場 所：イイノビル

演 題：「東日本大震災の現状と復興」

講 師：伊藤 滋（早稲田大学特命教授、当センター会長）

Ⅱ. 調査・研究事業

《自主調査研究》

自主調査研究として、以下の事業を実施中である。

1. ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック業務
2. グランドデザイン 2030 研究会業務
3. 三陸海岸被害調査業務
4. 東日本大震災被害状況調査

《受託調査研究》

受託調査研究として、以下の事業を実施中である。

1. 外苑東通り研究会業務（三井不動産、森ビル）
2. 2030年の東京都心市街地像研究会業務（参加企業 11 社）
3. 東京大学大震災被害及び復旧・復興調査業務（東京大学）
4. JICA 越国プロジェクト業務（橿原市）
5. 高崎市小栗の里整備プロジェクト業務（高崎市）
6. むつ小川原開発推進調査業務（国土交通省）
7. 地域づくりにおける外部人材の育成・マッチング機能を担う中間支援組織のあり方に関する調査（国土交通省）
8. ローカーボン地域づくり・まちづくり研究会業務（国土交通省）
9. 地域活性化施策研究会業務（全国地方拠点地域整備推進協議会）

Ⅲ. その他

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」（平成 18 年法律第 48 号）に基づき、当センターは、平成 23 年 9 月 5 日付で、一般財団法人への移行を申請し、「一般社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成 18 年法律第 50 号）に基づき、平成 24 年 1 月 10 日付で内閣総理大臣より、一般財団法人として認可された。